

厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))
「社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する
国際疾病分類の国内導入のための研究」

分担研究報告書(令和4年度)

社会構造の変化を踏まえた保健医療にかかる施策立案に資する
国際疾病分類の国内導入のための研究

研究分担者 今村知明 奈良県立医科大学公衆衛生学教室

研究代表者 小川俊夫 摂南大学農学部食品栄養学科公衆衛生学教室

研究要旨

本研究は、ICD-11 の円滑な国内導入と普及・利活用に向け、ICD-11 国内導入に資する各種分析を行い、その結果を基礎資料として取りまとめ、厚労省や各学会などの意見集約と調整につなげ、情報発信を行うことを目的とする。具体的には、ICD-11 国内導入のわが国の公的統計に与える影響を考察し、ICD-11 の円滑な国内導入に資する知見を集積すること、わが国で標準的に利用されている臨床・研究を含む保健医療情報分野における ICD-11 の普及や利活用に資する基礎資料を作成すること、ICD-11 の国内導入に向けて ICD 改訂動向や各国における ICD-11 導入状況等について情報収集しわが国に適した ICD-11 の実現に資する基礎資料を作成すること、である。

研究3年目の本年度は、WHO 主催の国際会議などに参加して ICD 改訂動向に関する情報収集を行なったほか、医療情報学連合大会において ICD 改訂に関するシンポジウムを開催して、ICD 改訂に関して意見集約と発信を実施した。ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

研究代表者 小川俊夫(摂南大学)
研究分担者 今村知明(奈良県立医科大学)
向野雅彦(北海道大学)
今井 健(東京大学)
小松雅代(大阪大学)
滝澤雅美(国際医療福祉大学)

下記の3つの目的から構成される。

本研究の第一の目的は、ICD-11 国内導入のわが国の公的統計に与える影響を考察し、ICD-11 の円滑な国内導入に資する知見を集積することである。ICD-11 の国内導入に伴い、人口動態統計や患者調査など各種公的統計への影響が考えられる。ICD-10 から ICD-11 への変更がそれぞれの公的統計に与える影響について、分類項目粒度・実データに対する集計影響の2つの観点から検証を行い、課題を抽出する。

第二の目的は、わが国で標準的に利用されている臨床・研究を含む保健医療情報分野における ICD-11 の普及や利活用に資する基礎資料を作成

A. 研究目的

本研究は、ICD-11 の円滑な国内導入と普及・利活用に向け、ICD-11 国内導入に資する各種分析を行い、その結果を基礎資料として取りまとめ、厚労省や各学会などの意見集約と調整につなげ、情報発信を行うことを目的とする。具体的には、

することである。具体的には、従来広く用いられてきた標準病名マスターと現在進められている ICD-11 用語和訳作業結果との対応に関する基礎資料を作成する。また、ICD-11 の利活用の一環として、ICD-11V 章の実際の活用事例の作成を通じて、わが国における ICD と ICF の活用について考察を実施する。

第三の目的は、ICD-11 の国内導入に向けて ICD 改訂動向や各国における ICD-11 導入状況等について情報収集し、わが国に適した ICD-11 の実現に資する基礎資料を作成することである。

ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と情報発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

B. 研究方法

本研究は、(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査、(2) ICD-11 の公的統計への影響分析、(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究、の3つの研究より構成される。

(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査

本研究では研究代表者、研究分担者などより構成される研究班を組織したうえで、各種会議への参加などを通じて、ICD 改訂動向、ニーズ調査を実施する。また、生活機能に関する ICD-11 V 章を詳細に分析し、また ICD-11 V 章の実際の活用事例の作成を通じ、ICD と ICF との相互利用の可能性について考察する。

研究3年目の本年は、WHO-FIC 年次会議への参加などにより ICD 改訂動向の調査を行ったほか、第42回医療情報学連合大会に参加して、ICD 国内導入に関する公募シンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」を開催した。また、ICD-11V 国内導入のための支援ツールの作成と採点リファレンスガイドの更新および既存の評価尺度との比較分析を行った。

(2) ICD-11 の公的統計への影響分析

ICD-11 導入が死亡統計（人口動態統計）、罹患統計（患者調査）など公的統計に与える影響について検証を行い、課題を抽出することを目的として実施する。

研究3年目の本年は、昨年度に実施した ICD-11 準拠の新たな死因簡単分類の作成の検討を用いて、ICD-11 準拠の新たな疾病分類の構築を、WHO により公開されている ICD-10・ICD-11 のマッピングテーブルを用いて試行した。また、平成29年度の患者調査の結果表を用いて、集計値の変化について推計を実施した。

(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究

ICD-11 日本語版とわが国で広く用いられている標準病名マスターとの対応に関する分析を行い、基礎資料を作成することを目的として実施する。

本研究の初年度において、ICD-11 自体の和訳のみでは標準病名と一致させることは難しく、Post-Coordination を駆使した対応付けが必要で、国内導入にあたりこの作業が極めて重要であることを明らかにした。本研究2年目は、標準病名マスター中の7個の ICD-10 章(1,2,4,6,9,10,13)の病名、また2021年度は2章についての追加作業と共に、新規に12個の章(3,5,7,8,11,12,14,15,16,17,18,19)について ICD-11 への対応付け作業を実施した。本年度は、WHO が発表した最新版の ICD-10 ⇄ ICD-11 マッピングテーブルに基づき、全章にまたがるこれまでの作業結果の見直しにより、精度向上と精緻化作業を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は既存分類の分析と国内外の学会などでの情報収集と意見発出が研究主体であり、倫理的配慮は必要としない。

C. 結果

(1) ICD 改訂と国内導入に関する動向調査

本年度の ICD 改訂と国内導入に関する動向調査としては、昨年度に引き続き WHO-FIC ネットワーク会議に参加して最新の動向を調査した。また、第42回医療情報学連合大会に参加して、ICD

国内導入に関する公募シンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」を開催し、本研究班の成果を広く公表するとともに、ICD-11 の国内適用に向けた様々な課題や利点などを共有した。詳細については、本報告書「ICD 改訂と国内導入に関する動向整理」を参照されたい。

また、ICF 活用研究の一環として、前年度に修正した ICD-11V 章の項目対応に基づき、既存の単施設のデータベースの生活機能評価のデータを用いて、使用例のテストを実施した。また、ICD-11V から ICF を用いた詳細評価への移行を想定し、ICD-11V と ICF コアセットのマッピングを実施した。詳細は本報告書の向野論文「ICD-11V 国内導入のための支援ツール作成 採点用リファレンスガイドの更新および既存の評価尺度との比較」を参照されたい。

(2) ICD-11 の公的統計への影響分析

本年度は、WHO により公開されている ICD-10・ICD-11 のマッピングテーブルを用いて、ICD-11 準拠の新たな疾病分類の構築を試行した。また、平成 29 年度の患者調査の結果表を用いて、集計値の変化について推計を実施した。本研究により構築を試行した新たな分類は ICD-11 の構造に基づいているため、現行分類とは異なる部分があることを明らかにした。詳細は、本報告書「ICD-11 準拠の新たな疾病分類の構築に関する研究」を参照されたい。本研究により、ICD-11 国内導入に伴い、死因簡単分類や疾病分類など公的統計への影響があることが明らかになった。

(3) ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究

本年度は、昨年度に引き続き ICD-11 と標準病名マスターとのマッピング作業を行った。本年度研究により、標準病名マスターと ICD-11 を対応付けする際の課題を明確にすると共に、本研究班としての素案が確定された。また、病名単位で ICD-11 コーディングを行った結果と WHO のマッピングテーブルの情報を比較した結果、10%の病名について MMS コードが完全に異なることが判明したことから、ICD-11 の国内統計への影響を計る際には、ICD-10⇔ICD-11 マッピングテーブルだ

けでは不十分で、病名単位での分析が重要であることが示された。詳細は、本報告書の今井論文「ICD-11 と標準病名マスターとのマッピングに関する研究」を参照されたい。

D. 考察

ICD-11 は 2018 年 6 月に公表され、さらに 2019 年 5 月の World Health Assembly にて承認され、その後各国への導入に向けた準備が始められている。わが国においても ICD-11 の導入に向け、わが国の臨床や研究で利用されている従来分類との整合性の確保や ICD-11 の日本語化など具体的な検討が開始されている。

本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大により各種会議がキャンセルあるいはオンライン開催となり大幅に活動が制限されるなか、本研究班として WHO 主催のオンライン国際会議などに積極的に参加して ICD 改訂動向に関する情報収集を行なったほか、ICD-11 国内適用に関するシンポジウムを開催し、本研究班の成果を幅広く公表した。また、V 章の解析を行い、採点用リファレンスガイドの更新および既存の評価尺度との項目対応の検討を行った。ICD-11 国内導入の影響分析として、昨年度の死因簡単分類の構築に続き、今年度は疾病分類の構築を試行し、さらに死因統計と患者統計を用いた新旧分類の変化について試算を行った。ICD-11 導入における医学用語集の改訂に関する研究として、標準病名マスターと ICD-11 とのマッピング調査を通じて、post-coordination の必要性を確認し、ICD-11 の国内統計への影響を計る際には、ICD-10⇔ICD-11 マッピングテーブルだけでは不十分で、病名単位での分析が重要であることを明らかにしたなど、ICD-11 国内導入への課題を取りまとめた。

ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。本研究において実施した、ICD-11 のわが国への導入に向けた動向調査、影響

分析、医学用語集の改訂分析を通じて、わが国への ICD-11 導入に向けた現状を明らかにし、課題を整理することができたと考えられる。今後も ICD-11 のわが国への円滑な導入に向けて、課題を整理して発信するとともに、導入の影響を分析して対策を講じるための基礎資料を作成し、さらに関連学会などとの連携を図ることが重要と考えられる。

E. 結論

ICD-11 の国内導入は、わが国の医療全般に関わることからその影響は非常に大きい。わが国の実態を踏まえた適切な医療情報を将来に渡って確保するためには、ICD 改訂動向に関する情報収集と意見発信を行うほか、ICD-11 の分類体系や内容を正確に把握しわが国への影響について詳細に考察する必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 小川俊夫. ICD-11 国内適用の現状と課題. 医療情報学. 2022. Nov ; 42(Suppl.) : 441-442.
- 2) 小川俊夫、滝澤雅美、今井 健、小松雅代、向野雅彦、今村知明. わが国の公的統計への ICD-11 適用の影響に関する一考察:ICD-11 準拠の疾病分類構築の試行と影響分析. 医療情報学. 2022. Nov ; 42(Suppl.) : 450-455.
- 3) 向野雅彦, 小松雅代. 疾患統計における ICD-11 V 章の活用手法の検討. 医療情報学. 2022. Nov ; 42(Suppl.) : 456-459.
- 4) 今井 健. ICD-11 の用語集としての活用と国内用語集との整合性担保に向けた課題. 医療情報学. 2022. Nov ; 42(Suppl.) : 462-467.

2. 学会発表

- 1) 小川俊夫、滝澤雅美、今井 健、小松雅代、向野雅彦、今村知明. わが国の公的統計への ICD-11 適用の影響に関する一考察:ICD-11 準拠の疾病分類構築の試行と影響分析. 第 42 回医療情報学連合大会シンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」(2022 年 11 月 20 日、北海道札幌市、札幌コンベンションセンター).
- 2) 向野雅彦, 小松雅代. 疾患統計における ICD-11 V 章の活用手法の検討. 第 42 回医療情報学連合大会シンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」(2022 年 11 月 20 日、北海道札幌市、札幌コンベンションセンター).
- 3) 今井 健. ICD-11 の用語集としての活用と国内用語集との整合性担保に向けた課題. 第 42 回医療情報学連合大会シンポジウム「ICD-11 国内適用の現状と課題」(2022 年 11 月 20 日、北海道札幌市、札幌コンベンションセンター).

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし